

## 貸借対照表

(2026年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	[ 20,061,784 ]	流 動 負 債	[ 5,510,362 ]
現金及び預金	198,686	買掛金	4,257,628
売掛金	4,781,826	未払金	1,023,337
商品及び製品	2,227,972	未払費用	196,306
原材料及び貯蔵品	796,833	未払法人税等	12,714
前渡金	18,127	預り金	20,376
前払費用	8,990		
未収入金	19,856	固 定 負 債	[ 1,175,880 ]
未収消費税等	84,767	長期未払金	9,135
未収還付法人税等	85,827	再評価に係る繰延税金負債	1,166,744
預け金	11,838,830		
その他	66		
固 定 資 産	[ 9,692,152 ]		
有形固定資産	( 9,459,469 )	負 債 合 計	6,686,243
建物	1,144,242		
構築物	226,019	純 資 産 の 部	
機械及び装置	2,954,020	株 主 資 本	[ 20,513,951 ]
車両運搬具	78,148	資本金	( 2,453,000 )
工具、器具及び備品	225,881		
土地	4,517,000	資本剰余金	( 989,176 )
建設仮勘定	314,157	資本準備金	981,690
		その他資本剰余金	7,485
無形固定資産	( 51,037 )	利益剰余金	( 17,071,774 )
ソフトウェア	48,753	利益準備金	21,000
電話加入権	2,283	その他利益剰余金	17,050,774
投資その他の資産	( 181,644 )	繰越利益剰余金	17,050,774
投資有価証券	10,000		
出資金	3,700	評 価 ・ 換 算 差 額 等	[ 2,553,742 ]
長期前払費用	1,900	土地再評価差額金	2,553,742
差入保証金	18,896		
前払年金費用	98,201		
繰延税金資産	42,935		
その他	6,009		
		純 資 産 合 計	23,067,693
資 産 合 計	29,753,936	負 債 ・ 純 資 産 合 計	29,753,936

**損益計算書**

〔 自 2025年4月 1日  
至 2026年3月31日 〕

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		19,520,757
売上原価		17,944,596
売上総利益		1,576,161
販売費及び一般管理費		1,447,216
営業利益		128,944
営業外収益		
受取利息及び配当金	67,690	
その他の営業外収益	56,184	123,874
営業外費用		
その他の営業外費用	13,101	13,101
経常利益		239,717
特別利益		
固定資産売却益	34,670	34,670
特別損失		
固定資産除却損	33,477	
減損損失	200	
損害補償損失	6,115	39,793
税引前当期純利益		234,595
法人税、住民税及び事業税	46,995	
法人税等調整額	18,476	65,472
当期純利益		169,123

**株主資本等変動計算書**

(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計	土地再評価差額金		評価・換算差額等合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	2,453,000	981,690	7,485	989,176	21,000	17,011,514	17,032,514	20,474,690	2,553,879	2,553,879	23,028,570
当期変動額											
剰余金の配当				-		△ 130,000	△ 130,000	△ 130,000		-	△ 130,000
当期純利益				-		169,123	169,123	169,123		-	169,123
土地再評価差額金の取崩				-		137	137	137		-	137
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									△ 137	△ 137	△ 137
当期変動額合計	-	-	-	-	-	39,260	39,260	39,260	△ 137	△ 137	39,123
当期末残高	2,453,000	981,690	7,485	989,176	21,000	17,050,774	17,071,774	20,513,951	2,553,742	2,553,742	23,067,693

## 個 別 注 記 表

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のないもの・・・移動平均法による原価法

##### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 8～50年

機械及び装置 5～14年

#### 3. 引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、計算の結果、退職給付引当金が借方残高となっているため、

「前払年金費用」として貸借対照表に計上しております。

損害補償損失引当金

将来の損害補償の履行に伴い発生するおそれのある損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができるものについて、損失見込相当額を引当計上しております。

#### 4. 収益及び費用の計上基準

当社は、主に鉄鋼製品の販売を行っており、顧客との販売契約に基づいて製品を引き渡す履行義務を負っております。製品の国内の販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合、当該履行義務は着荷時に、顧客が当該製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

### II. 収益認識に関する注記

#### (1) 収益の分解情報

顧客との契約から認識した収益の分解情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	売上区分		
	鋼材	ビレット	その他
外部顧客への売上高	13,022,064	6,433,168	65,524

#### (2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

### III. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

繰延税金資産 73,731千円 (繰延税金負債との相殺前)

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

## IV. 貸借対照表に関する注記

## 1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	12,017,178 千円
短期金銭債務	587,610 千円
長期金銭債権	16,204 千円
長期金銭債務	6,471 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 20,416,025 千円

## 3. 土地の再評価について

「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(1999年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他利益に関する金額を課税標準とする税金に相当する金額である「再評価に係る繰延税金負債」を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める「不動産鑑定士による鑑定評価」により算出した価格に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算定しております。

再評価を行った年月日	2000年3月31日
当該事業用土地の再評価後の帳簿価額	4,517,000 千円
当該事業用土地の当事業年度末における時価	2,619,720 千円
差額	1,897,280 千円

## 4. 圧縮記帳額

国庫補助金の受入に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額

建物	22,246 千円
機械装置	301,705 千円
工具、器具及び備品	23,445 千円

## V. 損益計算書に関する注記

## 1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	461,261 千円
仕入高	2,083,532 千円
販売費及び一般管理費	69,965 千円

営業取引以外の取引高	
受取利息等	73,889 千円

## 2. 減損損失に関する事項

当社は原則として、事業用資産については事業区分別にグルーピングし、遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしております。

当事業年度において当社は下記の遊休資産について減損損失を計上しております。

用途	厚生施設跡地他
場所	栃木県小山市
種類	土地

## VI. 株主資本等変動計算書に関する注記

## 1. 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	20	-	-	20

## 2. 剰余金の配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月25日 定時株主総会	普通株式	130,000	6,500,000	2025年3月31日	2025年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの該当事項はありません。

## VII. 税効果会計に関する注記

## 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## 繰延税金資産

未払賞与	52,238 千円
未払事業税	3,896 千円
会員権評価損	3,289 千円
減損損失	44,435 千円
一括償却資産償却超過額	1,821 千円
減価償却超過額	1,630 千円
その他	14,981 千円
繰延税金資産小計	122,292 千円
評価性引当額	△ 48,560 千円
繰延税金資産合計	73,731 千円
繰延税金負債	
前払年金費用	△ 30,796 千円
繰延税金負債合計	△ 30,796 千円
繰延税金資産の純額	42,935 千円

## VIII. 金融商品に関する注記

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社の資金運用は、大阪製鐵グループ企業相互間で余剰資金の融通をし、資金の効率化を図ることを目的としており、一時的な余裕資金が生じる場合の資金運用については、キャッシュプールシステムを利用した大阪製鐵グループの連結資金管理システム(CMS)への貸付に限定し、投資活動を行うための資金調達についてもCMSからの借入による方針です。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年ごとに把握する体制としています。

営業債務である買掛金及び未払金は、その全てが1年以内の支払期日です。営業債務は、流動性リスクに晒されていますが、当社では月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しています。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表において、当社が保有する流動資産及び流動負債に含まれる金融商品は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。また、市場価格のない株式等についても、時価等の注記を省略しております。

## IX. 関連当事者との取引に関する注記

## 1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	大阪製鐵㈱	大阪市中央区	8,769,337	鉄鋼業	90.0	直接 資金運用 当社製品の 販売 商品の購入等	資金の運用(注①)	489,000	預け金	11,838,830
							利息の受取(注①)	66,854	未収入金	—
							製品の販売(注②)	461,261	売掛金	167,347
							商品等の購入(注③)	2,069,574	買掛金	579,449
							経営指導料(注④)	22,125	未払金	—
							社員の出向料等(注④)	61,798	未収入金	11,000
未払金	2,785									
未払費用	5,376									
主要株主	阪和興業㈱	大阪市中央区	45,651,276	総合商社	10.0	直接 当社製品の 販売等	製品の販売(注②)	476,348	売掛金	168,115
							原材料等の購入(注③)	221,321	買掛金	29,724
									未払金	5,918

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ①資金の運用及び利息に係る条件は、市場金利等を勘案し利率を合理的に設定しております。
- ②製品の販売価格は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。
- ③原材料及び商品の購入については、市場価格等を勘案し購入価格を提示して購入しております。
- ④業務内容を勘案し当事者間の契約により決定しております。

## 2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の 子会社	日鉄物産㈱ (日本製鐵㈱の 子会社)	東京都中央区	16,389,059	総合商社	なし	当社製品等 の販売 原材料等の購 入	製品の販売(注①)	7,110,546	売掛金	1,086,805
							副産物の販売(注①)	7,976	未収入金	1,267
							原材料等の 購入(注②)	2,439,748	買掛金	988,396
未払金	—									
主要株主(法人) が議決権の 過半数を所有し ている会社	阪和ダイサン㈱ (阪和興業㈱の 子会社)	東京都中央区	30,000	総合商社	なし	当社製品の 販売	製品の販売(注①)	2,649,347	売掛金	854,465

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ①製品及び副産物の販売価格は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。
- ②原材料等の購入については、市場価格等を勘案し購入価格を提示して購入しております。

## X. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 1,153,384,669円6銭
2. 1株当たり当期純利益 8,456,157円55銭

## XI. 附属明細書(計算書類関係)

## 1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	期末減価 償却累計額	当期 償却額	差引期末 帳簿価額
有形 固定 資産	建物	3,813,359	401,507	3,730	4,211,136	3,066,894	74,695	1,144,242
	構築物	801,942	45,265	1,000	846,208	620,189	26,171	226,019
	機械及び装置	18,121,470	412,260	178,000	18,355,731	15,401,710	467,968	2,954,020
	車両運搬具	284,449	58,194	65,793	276,850	198,701	23,884	78,148
	工具、器具 及び備品	1,372,855	88,186	106,631	1,354,410	1,128,528	114,438	225,881
	土地	4,517,200	-	200 (200)	4,517,000	-	-	4,517,000
	建設仮勘定	480,020	839,551	1,005,414	314,157	-	-	314,157
	計	29,391,298	1,844,965	1,360,768 (200)	29,875,495	20,416,025	707,157	9,459,469
無形 固定 資産	ソフトウェア	212,605	57,357	-	269,962	221,208	8,603	48,753
	電話加入権	2,283	-	-	2,283	-	-	2,283
	計	214,889	57,357	-	272,246	221,208	8,603	51,037

(注) 1. 主な増減の内訳は次の通りであります。

(主な増加)	建物	NC建屋建築	284,530 千円
	機械及び装置	中間列ミル用インバータ更新	206,800 千円
(主な減少)	機械及び装置	3郡インディビジュアル化インバータ	105,600 千円

2. 「当期減少額」欄の( )は内数で、当期の減損損失計上額であります。

## 2. 引当金の明細

(単位:千円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
損害補償損失引当金	44,000	-	44,000	-	-

## 3.販売費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

科 目	金 額
運送費	654,188
旅費・交通費	23,379
通信費	6,611
広告費	895
役員報酬	64,000
従業員給料	224,255
従業員賞与	44,018
賞与引当金繰入額	43,575
退職給付費用	14,526
法定福利費	60,400
厚生費	30,221
雑給	28,930
交際費	18,136
賃借料	16,746
減価償却費	15,875
租税公課	39,733
事務消耗品費	1,200
水道光熱費	483
図書費	1,050
諸会費	2,471
会議費	3,024
修繕費	21,926
保険料	4,321
寄付金	14
支払手数料	23,972
雑費	103,255
計	1,447,216